

輪島市災害対応検証報告書

今後の防災対策推進編

令和8年3月

輪島市

目 次

1. 本市の防災関連計画・マニュアルの現状	1
(1) 地域防災計画.....	1
(2) 業務継続計画(BCP).....	1
(3) 災害時受援計画	1
(4) その他.....	1
2. 改善の方向性の分類	3
(1) 短期的対策.....	3
(2) 中長期的対策	3
3. 今後の防災対策の方向性	5
(1) 短期的対策.....	5
(2) 具体的な施策の例(短期的対策)	9
(3) 中長期的対策	21
(4) 具体的な施策の例(中長期的対策)	25

1. 本市の防災関連計画・マニュアルの現状

本市における災害時の対応手順は地域防災計画がその根幹を成すものであり、これに関連する計画・マニュアルとして、業務継続計画、災害時受援計画等がある。それぞれの現状については以下のとおりである。

(1)地域防災計画

本市では、地域防災計画について、平成 30 年 8 月、令和元年 8 月、令和 4 年 8 月及び 12 月に当時の防災に関する最新の知見を可能な限り取り入れる修正を行っている。

一方で、本市職員は、災害対策本部条例で定められている事務分掌に基づき、地域防災計画に定められた災害対応業務を行うことが求められる。しかし、本検証の庁内アンケートでは、一般職のうち 18%の職員が「事前に割り振られた(災害対応)業務を知らなかった」と回答していることから、本市の地域防災計画について、平時からの周知が十分に行き届かず、職員一人ひとりの災害対応力が十分ではなかったことが課題である。

(2)業務継続計画(BCP)

本市では、業務継続計画について、平成 29 年 6 月に作成しているが、その後の更新等は実施されていない。

さらに、災害時にも継続して実施する業務として定められている「災害時優先業務」が発災後 1 週間までに開始する業務のみとなっていることから、発災後 1 か月以内に開始する業務を定めている石川県の業務継続計画をはじめとする一般的な業務継続計画と比べて不足する内容となっている。

(3)災害時受援計画

本市では、災害時受援計画について、人的応援の受け入れ編として令和 3 年 5 月に作成しているが、その後の更新等は実施されていない。

さらに、受援業務シートが作成されているものの、5 つの業務に限られている点、人的応援の受け入れ編であるため、物的支援の受け入れ手順が示されていない点などから、これらを定めている石川県の災害時受援計画をはじめとする一般的な災害時受援計画と比べて不足する内容となっている。

(4)その他

本市では、その他防災関連計画・マニュアルとして、「職員危機管理ハンドブック(令和 7 年 1 月改訂)」「避難所運営マニュアル(平成 26 年 4 月策定)」「福祉避難所設置・運営マニュアル(令和元年 9 月改訂)」等が作成されている。こうしたマニュアルは、前述の計画に基づいて作成されていることから、併せて見直しが必要となる。

2. 改善の方向性の分類

各検証項目における改善の方向性を横断的に整理し、5 種類に分類し、さらに短期的対策と中長期的対策に分け、本市の今後の防災対策推進の方向性として整理した。

(1) 短期的対策

① 対応手順の明記・ルール化

本市における災害時の対応手順は地域防災計画がその根幹を成すものであり、これに関連する計画・マニュアルとして、業務継続計画、災害時受援計画、避難所運営マニュアルがある。これらの計画・マニュアルの見直しが対応手順の明記・ルール化における対策の中心となるが、大規模なハード対策等は必要としないため、単年度でも実施可能な短期的対策である。

② 受援体制の強化

本市における受援体制は災害時受援計画に定められており、これに関連する計画として、業務継続計画、地域防災計画がある。これらの計画の見直しが受援体制の強化における対策の中心となるが、大規模なハード対策等は必要としないため、単年度でも実施可能な短期的対策である。

(2) 中長期的対策

① 情報の一元化

対策の内容としては、救助要請、避難所の物資需要など多岐にわたる情報集約に利用されるフォーマットの統一と情報共有に利用されるシステムの庁内及び関係機関との共通化が含まれる。これらの構築には一定の設備投資と関係機関との調整が必要となるため、複数年を要する中長期的対策である。

② バックアップ・継続性の確保

対策の内容としては、下水道、ごみ処理施設等の耐震化等のハード対策や、水、簡易トイレ等の備蓄の強化、段ボールベッド等の資機材の確保が含まれる。これらの構築には一定の設備投資が必要となるため、複数年を要する中長期的対策である。

③ 住民への周知・啓発

対策の内容としては、地震、津波、洪水、土砂災害等のリスク啓発や、避難所の自主運営に関する周知、公費解体、応急修理等の住まいに関わる各種制度周知が含まれる。これらの対策は住民個人が知識の習得だけでなく対策の実施にいたることで効果を発揮するため、複数年を要する中長期的対策である。

2. 改善の方向性の分類

<改善の方向性の分類>

ID	テーマ	改善の方向性	短期的対策		中長期的対策		
			対応手順の明記・ルール化	受援体制の強化	情報の一元化	バックアップ・継続性の確保	住民への周知・啓発
1	活動体制	災害対策本部レイアウトの重要性認識	●				
2	活動体制	各種防災関連計画・マニュアルの周知	●				
3	活動体制	職員に過剰な負荷がかからない体制の構築		●			
4	活動体制	災害対策本部会議資料のフォーマット作成	●				
5	受援体制	受援体制の強化		●			
6	受援体制	受援体制を踏まえた災害時レイアウト		●			
7	受援体制	受援計画の具体化	●	●			
8	救急・救助活動	車両の安全確保と迅速な出動体制の確保に資する活動マニュアルの整備	●				
9	救急・救助活動	救急救助情報を円滑に共有できる仕組みの整備	●		●		
10	救急・救助活動	道路が使えない場合を見据えた多様な救助方法の確保	●			●	●
11	孤立集落	孤立の可能性がある集落の事前リスト化	●			●	
12	孤立集落	一旦集落を離れる必要性の認識				●	●
13	孤立集落	孤立時の避難に関する合意形成と自活者の定義づけ	●		●		●
14	孤立集落	集落との通信手段の確保				●	
15	避難生活	避難所収容力・備蓄の強化				●	
16	避難生活	避難所の環境改善				●	
17	避難生活	避難所運営マニュアルの強化・啓発	●		●		●
18	避難生活	避難所の集約・閉鎖のあり方	●				
19	避難生活	地域行事やイベントへの参加促進					●
20	広域避難	広域避難のルール化	●				
21	広域避難	広域避難の目的や効果の啓発					●
22	広域避難	平均的かつ避難者の多様なニーズに応えられる避難施設の確保				●	
23	広域避難	避難者の帰還に向けたフォローの実施					●
24	物資	受入拠点・人員体制の即応化	●	●			
25	物資	ニーズ・在庫の一元管理とプル型支援の標準化	●		●		
26	物資	孤立・在宅避難への対応方針の統一	●				
27	物資	物資管理方法の事前検討	●	●			
28	物資	プッシュ型支援の強化				●	
29	ボランティア	拠点の事前検討				●	
30	ボランティア	窓口の設置検討	●	●			
31	ボランティア	人員の増強				●	
32	ボランティア	災害ボランティアセンターの運営と平時の連携強化	●				
33	住宅関係	応急仮設住宅用地の事前選定と協定締結				●	
34	住宅関係	仮設住宅への入居申し込み等全般の様式の整備	●				
35	住宅関係	住民への事前説明					●
36	公共インフラ被害・応急処置	BCPマニュアルの見直しと複合災害への備え	●				
37	被害認定調査・罹災証明書発行	建物の特定に必要な情報の標準化	●				
38	被害認定調査・罹災証明書発行	住民への申請方法の周知					●
39	被害認定調査・罹災証明書発行	「一括認定」の判定基準の早期広報	●				
40	被災者生活再建支援	支援制度情報の統合と周知体制の強化	●		●		
41	被災者生活再建支援	被災者生活再建支援システム活用的高度化			●		
42	公費解体	周知方法の検討	●				●
43	公費解体	公費解体を理解しGISが使える職員の育成				●	
44	公費解体	地域特性を踏まえたマニュアル作成	●				
45	公費解体	公費解体業務における体制の検討判断	●				
46	公費解体	外部業者との事前の協定締結				●	
47	医療	全面改定したBCPに基づいた訓練を通じた検証の必要性				●	
48	医療	保健医療福祉調整本部のあり方の見直し				●	
49	医療	災害派遣ナースや災害支援リハビリの受入体制の確立				●	
50	要配慮者支援	受援計画・段階的開設基準の明文化	●	●			
51	要配慮者支援	福祉人材の即応派遣スキームの制度化・訓練化				●	
52	要配慮者支援	地域分断時の指揮統制における手順やマニュアル等の整備				●	
53	要配慮者支援	中間ケア拠点(避難所外ケア拠点)を制度上、位置づけ				●	
54	要配慮者支援	医療者配置基準の検討				●	
55	要配慮者支援	特設別福祉避難所の事前計画への明記	●				
56	教育・保育	避難生活と教育活動の両立を見据えた施設の整備	●			●	
57	教育・保育	避難生活と教育活動の両立を見据えた仕組みの整備	●				
58	教育・保育	避難生活と教育活動の両立を見据えた体制の整備と訓練の実施		●			
59	教育・保育	情報通信手段の整備				●	
60	環境・衛生	周知方法の検討	●				
61	環境・衛生	廃棄物処理施設の強化				●	
62	環境・衛生	災害廃棄物関連マニュアルの整備充実				●	
63	環境・衛生	仮設トイレ等の運用検討	●				●
64	環境・衛生	県内外の廃棄物処理施設の確保における連携体制の整備				●	
65	環境・衛生	火葬業務を安定して継続するための連携体制づくり				●	

3. 今後の防災対策の方向性

(1) 短期的対策

各検証項目における改善の方向性のうち、短期的対策として分類されたものについて、具体的な計画・マニュアルの改善ポイントを整理した。以下、改善の方向性 5 分類のうち、①対応手順の明記・ルール化と②受援体制の強化における主な改善の方向性について説明する。計画・マニュアルの改善ポイントについては、表に一覧で示す。また、それぞれの具体的な施策と期待される効果についても後述の「(2) 具体的な施策の例(短期的対策)」に示す。

① 対応手順の明記・ルール化

■ 地域防災計画

主な地域防災計画の改善ポイントの例として、「要配慮者支援」等における「広域避難の具体的手順の検討」や「救助・救急活動」における「衛星携帯電話などによる通信手段の確保」等が挙げられる。

これは、石川県主導で実施された大規模な広域避難の対応が初めての試みであり手順・マニュアルが未整備であったこと、多数発生した孤立集落の状況が分からない状態が続いたことがそれぞれの背景にある。この改善により、体系的な広域避難への対応や孤立集落との確実な情報伝達が可能となり、本災害で明らかとなった課題への有効な対策とすることができる。

■ その他の施策

新規追加、見直しを行うべきポイントの例として、「活動体制」における「災害対策本部設営手順のマニュアル化・訓練」「参集基準、事務分掌の周知・訓練」が挙げられる。これは、参集職員が限られ、災害対策本部の設営に時間を要したこと、地域防災計画等、災害対応の手順が周知できておらず、職員一人ひとりの災害対応力が不十分であったことが背景にある。この改善により、確実な災害対策本部の設営による初動対応の迅速化、避難所の自主運営化とその他の対応に充てる職員の確保が可能となり、本災害で明らかとなった課題への有効な対策とすることができる。

② 受援体制の強化

災害時受援計画の改善ポイントの例として、「活動体制」「受援体制」をはじめとする多くの対応で「受援業務の選定と必要資源の整理」が挙げられる。

これは、地震発生直後の参集職員が約 3 割と少なかったこと、頻繁に交代となる応援職員への業務内容の指示に時間を要したことが背景にある。この改善により、人的支援及び物的支援の具体的なニーズ発信や、スムーズな業務内容の引き継ぎが可能となり、本災害で明らかとなった課題への有効な対策とすることができる。

また、災害時受援計画の改善を行うにあたり、業務継続計画における災害時優先業務の

3. 今後の防災対策の方向性

見直し及び必要資源の検討が、地域防災計画においては受援専門の担当である受援班(チーム)設置の検討がそれぞれ必要となる。

<改善の方向性(短期的対策)における計画・マニュアルの改善ポイント>

ID	テーマ	改善の方向性	計画・マニュアルの改善ポイント			
			地域防災計画	業務継続計画(BCP)	災害受援計画	その他
1	活動体制	災害対策本部レイアウトの重要性認識				災害対策本部設営手順のマニュアル化、訓練の実施
2	活動体制	各種防災関連計画・マニュアルの周知				研修等による参集基準、事務分掌の周知・訓練
3	活動体制	職員に過剰な負荷がかからない体制の構築		非常時優先業務の必要人員検討	応援職員の必要人員検討	
4	活動体制	災害対策本部会議資料のフォーマット作成	災害対策本部会議資料フォーマット作成			災害対策本部設営手順のマニュアル化、訓練の実施
5	受援体制	受援体制の強化	受援班(チーム)の設置	非常時優先業務の選定	受援業務の選定、必要資源(人的・物的)の整理	
6	受援体制	受援体制を踏まえた災害時レイアウト		非常時優先業務の選定と必要人員検討	応援職員の執務スペース確保	災害対策本部設営手順のマニュアル化、訓練の実施
7	受援体制	受援計画の具体化			受援計画の作成	
8	救急・救助活動	車両の安全確保と迅速な出動体制の確保に資する活動マニュアルの整備				職員初動マニュアルの救助車両や資機材の確保の実施
9	救急・救助活動	救急救助情報を円滑に共有できる仕組みの整備	救助活動に関する他機関との連携に関する手順の拡充			
10	救急・救助活動	道路が使えない場合を見据えた多様な救助方法の確保	孤立予想集落の把握、ヘリコプター離着陸場所の選定、衛星携帯電話等の通信手段確保			
11	孤立集落	孤立の可能性がある集落の事前リスト化	孤立予想集落の把握			
13	孤立集落	孤立時の避難に関する合意形成と自活者の定義づけ				自主防災組織等による集落単位での避難の合意プロセス整備
17	避難生活	避難所運営マニュアルの強化・啓発				避難所運営マニュアルの強化・啓発
18	避難生活	避難所の集約・閉鎖のあり方	避難所集約・閉鎖と生活再建等支援が並行可能な体制の構築			避難所運営マニュアルの見直し
20	広域避難	広域避難のルール化	広域避難の具体的手順の検討			広域避難に関するマニュアル等の整備
25	物資	ニース・在庫の一元管理とプル型支援の標準化	物資拠点に関する内容を拡充		受援業務の選定、必要資源(人的・物的)の整理	
26	物資	孤立・在宅避難への対応方針の統一				自活者の判定基準を明文化、物資配分ルールの標準化
27	物資	物資管理方法の事前検討				物資管理計画の策定
32	ボランティア	災害ボランティアセンターの運営と平時の連携強化	ボランティアに関する内容を拡充			ボランティアセンター設置・運営マニュアルの策定
34	住宅関係	仮設住宅への入居申し込み等全般の様式の整備	応急仮設住宅への入居(退去)等各種申し込み様式の作成・更新			
36	公共インフラ被害・応急処置	BCPマニュアルの見直しと複合災害への備え	公共インフラ被害・応急措置業務手順について検討	非常時優先業務の選定と必要人員検討	受援業務の選定、必要資源(人的・物的)の整理	公共インフラ被害・応急措置業務手順のマニュアルの策定
37	被害認定調査・罹災証明書発行	建物の特定に必要な情報の標準化				建物特定に必要な情報の標準化と申請書式の設計・改善
39	被害認定調査・罹災証明書発行	「一括認定」の判定基準の早期広報	「一括認定」による被害認定調査の迅速化			
40	被災者生活再建支援	支援制度情報の統合と周知体制の強化	住民への周知内容・手順について検討			
42	公費解体	周知方法の検討	公費解体等の申請方法に関する周知内容・手順について検討			
44	公費解体	地域特性を踏まえたマニュアル作成				公費解体マニュアルの整備
45	公費解体	公費解体業務における体制の検討判断				公費解体マニュアル作成時における体制の検討
50	要配慮者支援	受援計画・段階的開設基準の明文化				福祉避難所指定・協定締結時に受援計画や段階的開設基準等を明文化
55	要配慮者支援	特性別福祉避難所の事前計画への明記				特性別福祉避難所の事前計画への明記
56	教育・保育	避難生活と教育活動の両立を見据えた施設の整備	避難施設の整備について検討			教育空間と避難空間を迅速に区分できる動線計画・空間利用計画整備
57	教育・保育	避難生活と教育活動の両立を見据えた仕組みの整備	学校の教育と並行した避難所運営手順について検討			学校の教育環境等と並行した避難所の開設・運営に関する手順の検討
58	教育・保育	避難生活と教育活動の両立を見据えた体制の整備と訓練の実施	学校の教育と並行した避難所運営の体制の整備について検討			学校の教育環境等と並行した避難所の開設・運営に関する体制の検討
60	環境・衛生	周知方法の検討	廃棄物処理における災害廃棄物等の搬出、集積の方法等、周知内容・手順について検討			災害廃棄物処理計画の見直し
63	環境・衛生	仮設トイレ等の運用検討				避難所運営マニュアルにおけるトイレに関する役割分担の明記

(2) 具体的な施策の例(短期的対策)

1	活動体制	地域防災計画	業務継続計画(BCP)	
	災害対策本部レイアウトの重要性認識	災害時受援計画	その他	●
【具体的な施策の例】 災害対策本部設営手順のマニュアル化、訓練の実施				
【計画・マニュアルの改善ポイント】 災害対策本部の場所、必要な資機材、レイアウト等をあらかじめ決めておき、マニュアル化しておく。 さらに、それらを用いた訓練を定期的に実施し、初動時にとるべき行動を確認する。				
【期待できる効果】 誰が参集しても災害対策本部の設営が可能となり、初動対応の迅速化を図られる。				

2	活動体制	地域防災計画	業務継続計画(BCP)	
	各種防災関連計画・マニュアルの周知	災害時受援計画	その他	●
【具体的な施策の例】 研修等による参集基準、事務分掌の周知・訓練				
【計画・マニュアルの改善ポイント】 参集基準について再確認する機会を設け、初動時に取るべき行動を確認する。				
【期待できる効果】 初動期、応急期における対応の迅速化を図られる。				

3	活動体制	地域防災計画	業務継続計画(BCP)	●
	職員に過剰な負荷がかからない体制の構築	災害時受援計画	●	その他
【具体的な施策の例】 非常時優先業務の必要人員検討				
【計画・マニュアルの改善ポイント】 BCP で選定されている非常時優先業務について、必要人員を検討しておく。 さらに、非常時優先業務から受援業務を選定し、応援職員の必要人員についても検討しておく。				
【期待できる効果】 非常時優先業務の必要人員は受援業務選定のための情報となる。さらに受援業務における応援職員の必要人員を把握することで、スムーズな応援職員の充当が可能となる。				

3. 今後の防災対策の方向性

4	活動体制	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	災害対策本部会議資料のフォーマット作成	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 災害対策本部会議資料フォーマット作成					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 災害対策本部会議で報告されるべき情報をあらかじめ決め、様式として用意しておく。					
【期待できる効果】 各担当者が集約すべき情報を把握しているため、情報共有の迅速化を図られる。					
5	受援体制	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	●
	受援体制の強化	災害時受援計画	●	その他	
【具体的な施策の例】 受援班(チーム)の設置					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 人的・物的応援の受け入れを専門に行う担当者である受援班を設置する。 さらに、非常時優先業務、受援業務の選定とそれぞれの業務における必要資源(人的・物的)を整理する。					
【期待できる効果】 応援職員等派遣機関との調整を受援班が行い、受援に関する庁内全体の取りまとめを行うことができる。					
6	受援体制	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	●
	受援体制を踏まえた災害時レイアウト	災害時受援計画	●	その他	●
【具体的な施策の例】 応援職員の執務スペース確保					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 応援職員の執務スペースをあらかじめ確保し、業務継続計画、受援計画に盛り込む。 必要な資機材、レイアウト等をあらかじめ決めておき、マニュアル化しておく。 さらに、それらを用いた訓練を定期的を実施し、初動時にとるべき行動を確認する。					
【期待できる効果】 応援職員のためのスペースも含んだ災害対策本部レイアウトが構築できる。さらに、これを誰が参集しても設営可能となる。					

7	受援体制	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	
	受援計画の具体化	災害時受援計画	●	その他	
【具体的な施策の例】 受援計画の作成					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 受援計画に、業務別の幹事団体と単一窓口(リエゾン)を定め、要請・回答・FAQの標準様式、定例共有の運用、権限移譲・分担表を明記する。応援職員の宿泊・食事・移動の確保手順も示す。					
【期待できる効果】 質問や要請の重複を抑え、必要な判断・権限移譲が進む。応援職員の把握負担が軽くなり、到着後すぐに適切な業務を開始することができる受援の継続性と市職員の可視性も高められる。					

8	救急、救助活動	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	
	車両の安全確保と迅速な出動体制の確保に資する活動マニュアルの整備	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 職員初動マニュアルの救助車両や資機材の確保の実施					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 地震初動の活動マニュアルに、本震を見込んだ車両退避手順を明記する。 安全駐車位置・縦列配置・十分な車間・輪止め等を設定し、資機材の耐震固定と持ち出し優先順も定める。					
【期待できる効果】 横転・接触のリスクを下げ、車両の安全確保と迅速な出動体制を両立できる。資機材の被害と散逸を抑え、現場の初動混乱も減らし、救助活動を安定的に継続できる。					

9	救急、救助活動	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	救急救助情報を円滑に共有できる仕組みの整備	災害時受援計画		その他	
【具体的な施策の例】 救助活動に関する他機関との連携に関する手順の拡充					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 地域防災計画における「救助・救急活動」等、該当する項目の手順について見直しを行う。					
【期待できる効果】 警察、消防、自衛隊等、多様な機関が救助・救急活動で情報共有する手段が標準化できる。					

3. 今後の防災対策の方向性

10	救急、救助活動	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	道路が使えない場合を見据えた多様な救助方法の確保	災害時受援計画		その他	
【具体的な施策の例】 孤立予想集落の把握、ヘリコプター離着陸場所の選定、衛星携帯電話等の通信手段確保					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 元来から孤立が懸念されている箇所および今回の災害の経験等から孤立が懸念される箇所をリストアップし、住民に周知する。 ヘリコプター離着陸場所を見直し、地域防災計画に反映する。 上記リストアップした集落に対し、衛星携帯電話、衛星インターネット端末を配備しておく。					
【期待できる効果】 孤立集落の場所把握、住民の状況把握、移送がスムーズとなり、孤立状態の解消の迅速化を図られる。					

11	孤立集落	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	孤立の可能性のある集落の事前リスト化	災害時受援計画		その他	
【具体的な施策の例】 孤立予想集落の把握					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 元来から孤立が懸念されている箇所および今回の災害の経験等から孤立が懸念される箇所をリストアップし、住民に周知する。					
【期待できる効果】 孤立集落の場所把握、住民の状況把握、移送がスムーズとなり、孤立状態の解消の迅速化を図られる。					

13	孤立集落	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	
	孤立時の避難に関する合意形成と自活者の定義づけ	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 自主防災組織等による集落単位での避難の合意プロセス整備					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 孤立が懸念される集落では、集団避難する可能性があることを前提に行動を決めておく。さらに、地区防災計画として定めることも検討する。 また、避難者の実情を考慮した支援を実施するため、避難者(自活者、在宅避難等)を分類・定義する。					
【期待できる効果】 合意があらかじめとれる場合、孤立集落からの住民の移送がスムーズとなり、孤立状態の解消の迅速化を図られる。					

自活者等の認定等により、支援対象者を適切に区分することで、支援を必要とする避難者への対応の迅速化が図られる。

17	避難生活	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	
	避難所運営マニュアルの強化・啓発	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 避難所運営マニュアルの強化・啓発					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 避難所運営マニュアルにおける避難所の自主運営に関する内容を拡充する。 拡充した避難所運営マニュアルを住民へ周知し、定期的に訓練を行う。					
【期待できる効果】 避難所の自主運営が図られ、市職員の人的リソースを他の対応に充当することが可能となる。					

18	避難生活	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	避難所の集約・閉鎖のあり方	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 避難所集約・閉鎖と生活再建等支援が並行可能な体制の構築					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 避難者の生活再建、学校の教育環境等と並行した避難所の集約・閉鎖に関する手順・体制を検討し、地域防災計画に盛り込む。					
【期待できる効果】 早期の教育環境の復旧や住家の確保等、避難生活から日常生活への着実な移行が図られる。					

20	広域避難	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	広域避難のルール化	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 広域避難の具体的手順の検討					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 広域避難に関する要件、手順を検討し、別途マニュアルとして整備する。もしくは地域防災計画に盛り込む。					
【期待できる効果】 広域避難がどのように実施されるかが分かり、避難行動の選択肢にできる。					

3. 今後の防災対策の方向性

24	物資	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	●
	受入拠点・人員体制の即応化	災害時受援計画	●	その他	
【具体的な施策の例】 受入拠点の選定と必要人員検討					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 災害リスクの影響が低い受入拠点を事前指定するとともに、代替拠点も併せて指定する。また、受入拠点において、車両動線・荷役・電源等を具体化するとともに、受入開始、停止の段階運用を標準化し、即時に展開できる体制にする。					
【期待できる効果】 代替拠点を含めた受入拠点を指定することで、災害リスクの影響を低減できる。受入体制を具体化することによって、物資の安定供給が可能となる。					

25	物資	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	ニーズ・在庫の一元管理とプル型支援の標準化	災害時受援計画	●	その他	
【具体的な施策の例】 物資拠点に関する内容を拡充					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 地域防災計画における「生活必需品の確保」等、該当する項目を見直し、配分のルール化、プル型支援への移行条件を明文化する。					
【期待できる効果】 一元管理等を進めることで、物資の過不足・対流を抑制できる。また、プル型支援への移行を行うことで、支援に必要な物資や人員を必要な場所に集中する。配分のルール化によって、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者に対しても十分に物資等が提供される体制が整えられる。					

26	物資	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	
	孤立・在宅避難への統一方針	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 物資配分ルールの標準化					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 物資の在宅・避難所等間への配分ルールや記録様式を標準化する。					
【期待できる効果】 搬送・配分の重複作業が減り、限られた人員の中で効率的な対応が可能となる。					

27	物資	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	
	物資管理方法の事前検討	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 物資管理計画の策定					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 物資管理計画に、発災直後から使える台帳と標準様式を定める。また、拠点別の在庫・入出庫を時刻付きで記録し、避難所や品目コードでの集計できるツールも作成する。					
【期待できる効果】 在庫の見える化により物資の偏りを早期に把握でき、優先配分と補充判断が速くなり、需要と供給の調整が滑らかになる。					

30	ボランティア	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	窓口の設置と支援策の検討	災害時受援計画	●	その他	●
【具体的な施策の例】 人的支援の受入担当(ボランティア)の設置と支援策の検討					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 人的応援の受け入れ、とくにボランティアについて対応する担当班を設置する。また、ボランティアの効果的な活動を後押しする支援策を制度化する。					
【期待できる効果】 ボランティア受け入れや支援に関する庁内全体の取りまとめを行うことができる。					

32	ボランティア	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	災害ボランティアセンターの運営と平時の連携強化	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 ボランティアに関する内容を拡充					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 地域防災計画における「ボランティアの受け入れ」等、該当する項目を見直し、市社協、NPO 法人等との平時からの連携について盛り込む。					
【期待できる効果】 市社協、NPO 法人等との「顔の見えるつながり」を持つことで、災害の状況やボランティアの活動状況等に関する最新の情報を共有するなどの連携が取りやすくなる。					

3. 今後の防災対策の方向性

34	住宅関係	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	応急仮設住宅への入居申し込み等全般の様式の整備	災害時受援計画		その他	
【具体的な施策の例】 応急仮設住宅への入居(退去)等各種申込様式の作成・更新					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 応急仮設住宅への入居申し込みをはじめとした各種様式について地域防災計画資料編として定める。					
【期待できる効果】 各担当者が集約すべき情報が把握できるため、対応の迅速化を図られる。					

36	公共インフラ被害・応急処置	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	●
	BCP マニュアルの見直しと複合災害への備え	災害時受援計画	●	その他	●
【具体的な施策の例】 災害時の優先復旧手順の標準化					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 大規模災害が発生した場合の応急処置手順として、公共インフラ全体(道路、上下水道、砂防等)の応急措置の優先度の設定、応援職員との連携体制の整備方法等の各種業務を標準化する。また、地震・豪雨等の同時発生を前提とした、停電・断水・通信断・道路寸断の組合せ別に優先復旧の手順を標準化する。					
【期待できる効果】 初動対応の迅速化、限られた人員・資機材を適切に配分化することができる。また、想定外の災害の組み合わせでも初動判断が統一され、重要業務の再開がスムーズに行える。					

37	被害認定調査・罹災証明書発行	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	
	建物の特定に必要な情報の標準化	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 建物特定に必要な情報の標準化と申請書式の設計・改善					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 申請書式を見直し、住所、家屋番号、地番、建物用途、外観特徴、撮影方向等を必須項目とする。調査 ID・写真 ID 欄を設け、郵送・オンラインでも建物を一義に特定できるよう標準化する。					
【期待できる効果】 申請と調査記録のひも付けが早まり照合・問い合わせの往復を減らせることで、職員の確認負担を軽減し再調査の発生も抑えられる。対面以外でオンラインによる申請を実施することで発行までの時間を短縮できる。					

39	被害認定調査・罹災証明書発行	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	「一括認定」の判定基準の早期広報	災害時受援計画		その他	
【具体的な施策の例】 「一括認定」による被害認定調査の迅速化					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 「一括認定」の周知を行う内容、方法について検討する。					
【期待できる効果】 罹災証明書発行の申請の殺到を抑制し、問い合わせ対応の負担を軽減できる。					

40	被災者生活再建支援	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	支援制度情報の統合と周知体制の強化	災害時受援計画		その他	
【具体的な施策の例】 住民への周知内容・手順について検討					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 公的支援制度の周知を行う内容、方法について検討する。					
【期待できる効果】 被災者が必要な情報に確実にアクセスできる環境が整えられ、支援の漏れを減らせる。					

42	公費解体	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	周知方法の検討	災害時受援計画		その他	
【具体的な施策の例】 公費解体等の申請方法に関する周知内容・手順について検討					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 公費解体等の申請様式をあらかじめ作成し、申請の簡素化についても検討する。					
【期待できる効果】 制度が住民にとって分かりやすいものとなり、申請および対応の迅速化を図られる。併せて、申請処理や問い合わせ対応に係る事務負担の軽減も期待できる。					

3. 今後の防災対策の方向性

44	公費解体	地域防災計画	業務継続計画(BCP)	
	地域特性を踏まえたマニュアル作成	災害時受援計画	その他	●
【具体的な施策の例】 公費解体マニュアルの整備				
【計画・マニュアルの改善ポイント】 環境省の公費解体・撤去マニュアル等に基づいた本市としての公費解体マニュアルを作成する。				
【期待できる効果】 あらかじめ必要資機材の整備、体制の構築ができ、訓練も実施できることから、対応の迅速化を図られる。				

45	公費解体	地域防災計画	業務継続計画(BCP)	
	公費解体業務における体制の検討判断	災害時受援計画	その他	●
【具体的な施策の例】 公費解体の実施体制の検討				
【計画・マニュアルの改善ポイント】 公費解体マニュアルに、発注管理・現場管理・調査の体制と役割分担を明確化する。				
【期待できる効果】 誤解体や事故・落下物を減らし、近隣苦情を抑えられる。現場の見える化で監督指導が行き届き、安全と品質を保って解体を前倒しできる。				

50	要配慮者支援	地域防災計画	業務継続計画(BCP)	
	受援計画・段階的開設基準の明文化	災害時受援計画	その他	●
【具体的な施策の例】 福祉避難所指定・協定締結時に受援計画や段階的開設基準等を明文化				
【計画・マニュアルの改善ポイント】 福祉避難所指定・協定締結時に、運営主体、人員確保(代替人員含む)、受援計画、段階的開設基準、を必須要件として明文化する。				
【期待できる効果】 リスクの高い福祉避難所に必要な医療資源を段階的に投入でき、機能低下や感染拡大を抑えられる。				

55	要配慮者支援	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	
	特特別福祉避難所の事前計画への明記	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 特特別福祉避難所の事前計画への明記					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 特特別福祉避難所(母子・医療的ケア児・外国人等)を市の事前計画に明記する。協定先が不稼働の際は市職員・受援チームで代替運営に切り替える手順と周知方法も整える。					
【期待できる効果】 対象ごとの環境と支援体制を早期に整えられる。協定先が止まっても代替運営へ移行でき、受け入れの中断や不公平を抑えられる。					

56	教育・保育	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	避難生活と教育活動の両立を見据えた施設の整備	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 教育空間と避難空間を迅速に区分できる動線計画・空間利用計画整備					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 災害時に学校が避難所として機能することを前提に、平時から教育空間と避難空間を迅速に区分できる動線計画・空間利用計画を整備するとともに、校舎・体育館の耐災害性向上と必要資機材の確保を進める等、学校施設の整備計画を検討する。					
【期待できる効果】 災害初期の避難所開設等の混乱を防ぐことができる。また、避難者の生活環境を確保、早期の教育環境の復旧を図られる。					

57	教育・保育	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	避難生活と教育活動の両立を見据えた仕組みの整備	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 学校の教育環境等と並行した避難所の開設・運営に関する手順の検討					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 学校の教育環境等と並行した避難所の開設・運営・閉鎖までの手順を検討し、地域防災計画および避難所運営マニュアルに盛り込む。					
【期待できる効果】 避難所の開設・運営・閉鎖までの手順を考慮したうえで避難所を運営することで、長期占有による教育環境への影響を最小化することができる。					

3. 今後の防災対策の方向性

58	教育・保育	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	避難生活と教育活動の両立を見据えた体制の整備	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 学校の教育環境等と並行した避難所の開設・運営に関する体制の検討					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 学校の教育環境等と並行した避難所の開設・運営・閉鎖までの体制を検討し、地域防災計画および避難所運営マニュアルに盛り込む。					
【期待できる効果】 避難所の開設・運営・閉鎖までの体制を考慮したうえで避難所を運営することで、長期占有による教育環境への影響を最小化することができる。					

60	環境・衛生	地域防災計画	●	業務継続計画(BCP)	
	周知方法の検討	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 廃棄物処理における災害廃棄物等の搬出、集積の方法等、周知内容・手順について検討					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 災害廃棄物の搬出、集積方法等の周知を行う内容、方法について検討する。					
【期待できる効果】 申請処理や問い合わせ対応に係る事務負担の軽減が期待できる。					

63	環境・衛生	地域防災計画		業務継続計画(BCP)	
	仮設トイレ等の運用検討	災害時受援計画		その他	●
【具体的な施策の例】 避難所運営マニュアルにおけるトイレに関する役割分担の明記					
【計画・マニュアルの改善ポイント】 避難所運営マニュアルにおけるトイレに関する役割分担の明記・内容の拡充					
【期待できる効果】 避難所における衛生環境の維持					

(3)中長期的対策

各検証項目における改善の方向性のうち、中長期的対策として分類されたものについて、具体的な対策の内容を整理した。以下、改善の方向性5分類のうち、③情報の一元化、④バックアップ・継続性の確保、⑤住民への周知・啓発における主な改善の方向性について説明する。改善の方向性(中長期的対策)における具体的対策の内容については、表に一覧で示す。また、それぞれの具体的な施策と期待される効果についても後述の「(4)具体的な施策の例(中長期的対策)」に示す。

①情報の一元化

情報の一元化に関する具体的対策として、「複数の関係機関が同じ情報を確認できるシステムの構築」「運用ルールの明確化」が挙げられる。

これは、孤立集落の解消において消防、警察、自衛隊等、多様な機関が要救助者について別々の情報を持っていたことから、その対応に遅れが生じたことや、物資拠点の対応の初期段階において、ニーズや在庫の管理がなされておらず、物資の配分に偏りや大幅な余剰が出たことが背景にある。これらの対策により、多様な関係機関による足並みをそろえた対応や、多様なニーズに応えられる物資支援が可能となり、本災害で明らかとなった課題への有効な対策とすることができる。

②バックアップ・継続性の確保

■資機材の導入・確保

資機材の導入・確保に関する具体的対策として、「衛星電話や衛星インターネットなどの通信手段確保」「水、簡易トイレ等の備蓄」「間仕切り、段ボールベッド等を導入」が挙げられる。これは、通信環境、衛生面、プライバシー等に関して、平時からの継続性が失われたことによる生活レベルの低下や、それによる体調の悪化、最悪の場合には災害関連死につながるといったことが背景にある。

■施設・設備の整備・強化

施設・設備の整備・強化に関する具体的対策として、「ごみ処理施設の耐震化」「下水道管の耐震化」「学校校舎・体育館の対災害性向上」が挙げられる。

これは、ごみ処理施設や下水道の損壊によって、被災者の衛生環境が悪化したことや、学校建物が被災したことによって避難所としての利用ができず、他の避難所のキャパシティを圧迫したことが背景にある。これらの対策により、ごみ処理、下水道に代表される生活基盤の維持や、避難者の確実な受け入れが可能となり、本災害で明らかとなった課題への有効な対策とすることができる。

③住民への周知・啓発

住民への周知・啓発に関する具体的対策として、「孤立状態の解消に向けた意識づくり」「自主防災組織での役割分担」「避難所自主運営の認識」が挙げられる。これは、孤立集落の解消における対応において、避難先への移送を固辞する住民への個別対応に時間を要したことや、避難所の運営において、市職員の大部分を避難所運営に充てたため、その他の対応を行う人員が不足して疲弊が生じ、対応の遅れにつながったことが背景にある。これらの対策により、集約した被災者への支援や、避難所の自主運営が可能となり、本災害で明らかとなった課題への有効な対策とすることができる。

<改善の方向性(中長期的対策)における具体的対策の内容>

ID	テーマ	改善の方向性	中長期的対策			具体的な施策の例
			情報の一元化	バックアップ・継続性の確保	住民への周知・啓発	
9	救急・救助活動	救急救助情報を円滑に共有できる仕組みの整備	●			SIP4D、SOBO-WEB、EMIS等のシステムを利用する。
10	救急・救助活動	道路が使えない場合を見据えた多様な救助方法の確保		●	●	ヘリコプター等の空路や沿岸部では海路を利用した救助手段を整備する。 自主防災組織や町内会等で訓練を実施する。
11	孤立集落	孤立の可能性がある集落の事前リスト化		●		食料・飲料水・医薬品等を十分に備蓄する。 衛星電話、衛星インターネット等の通信手段を確保する。
12	孤立集落	一旦集落を離れる必要性の認識		●	●	市外、県外における避難施設、医療提供体制を協定等により確保する。 集団避難した場合を想定した連絡網、機関手順等の整備と事前共有する。
14	孤立集落	集落との通信手段の確保		●		孤立予想集落における衛星電話、衛星インターネット等の通信手段を確保する。
15	避難生活	避難所収容力・備蓄の強化		●		避難施設の耐震化を進める。 避難施設等における食料・物資の備蓄を増強する。
16	避難生活	避難所の環境改善		●		避難施設における水、簡易トイレ等を十分に備蓄する。 避難所での間仕切り、段ボールベッド等を導入する。
17	避難生活	避難所運営マニュアルの強化・啓発	●		●	自主防災組織、町内会での避難所運営の訓練と自主運営の啓発を行う。
19	避難生活	地域行事やイベントへの参加促進			●	避難所の住民による自主運営を念頭に置いた、地域のつながりを深めるため、地域行事やイベントへの参加を呼びかける。とくに市中心部では避難所の自主運営が十分機能しなかったことから重点的に行う。
21	広域避難	広域避難の目的や効果の啓発			●	避難先の選択肢として広域避難があることを啓発する。
22	広域避難	平均的かつ避難者の多様なニーズに応えられる避難施設の確保		●		要配慮者、ペットがいる家庭など、多様なニーズに応えられる避難施設の確保
23	広域避難	避難者の帰還に向けたフォローの実施			●	避難先で相談会等を行い、関係機関と連携して帰還・再建意欲を維持する。
25	物資	ニーズ・在庫の一元管理とプル型支援の標準化	●			物資に関するダッシュボード的な役割として新物資システム(B-PLo)を利用することとし、訓練の実施や平時からの備蓄の管理を行う。
28	物資	プッシュ型支援の強化		●		時間で変化する需要を踏まえ、必要物資を継続的に先行供給する仕組みを構築する。
29	ボランティア	拠点の事前検討		●		ボランティアセンターが設置可能な公共施設候補を定めておく。
31	ボランティア	人員の増強		●		ボランティアセンターの人員が増強できるよう、NPO法人等との協定締結を行う。 ボランティアセンターでは、人員の受け入れ体制を整備する。
33	住宅関係	応急仮設住宅用地の事前選定と協定締結		●		災害時に仮設住宅建設候補地となるよう、あらかじめ土地所有者と協定を結んでおく。
35	住宅関係	住民への事前説明			●	調査ごとに目的と判定・基準差による違いがあることを、事前に住民へ説明する。
38	被害認定調査・罹災証明書発行	住民への申請方法の周知			●	申請ツールや必要情報・手順を平時から周知し、災害時の申請不備対応を最小化する。
40	被災者生活再建支援	支援制度情報の統合と周知体制の強化	●			被災者生活再建支援システムの活用を想定した訓練の実施
41	被災者生活再建支援	被災者生活再建支援システム活用的高度化	●			被災者生活再建支援システムの活用を想定した訓練を実施する。
42	公費解体	周知方法の検討			●	平時からの相続登記について災害時に公費解体の手続きがスムーズとなる効果を啓発する。
43	公費解体	公費解体を理解しGISが使える職員の育成		●		公費解体マニュアルを作成し、今回の地震での経験から必要な項目を追記する。今回の地震での経験を取り入れ、GISを利用することを前提とした訓練を実施する。
46	公費解体	外部業者との事前の協定締結		●		公費解体を円滑化するため、事前に知識・技能を備えた外部業者と協定を締結する。
47	医療	全面改定したBCPIに基づいた訓練を通じた検証の必要性		●		訓練を実施し、その結果を踏まえて市立輪島病院BCPを検証し、必要に応じて改善する。
48	医療	保健医療福祉調整本部のあり方の見直し		●		災害規模に応じて県と市の役割を分け、調整本部の指揮体制を見直す。
49	医療	災害派遣ナースや災害支援リハビリの受入体制の確立		●		看護師・リハスタッフの緊急受入方法を整備し、市で受入口を明確化する体制を確立する。
51	要配慮者支援	福祉人材の即応派遣スキームの制度化・訓練化		●		福祉人材の即応派遣スキームを、自治体側の受援設計と接続した形で制度化・訓練化する。
52	要配慮者支援	地域分断時の指揮統制における手順やマニュアル等の整備		●		地域分断時において、代替的に指揮統制が取れるよう、情報共有様式やマニュアルの整備等を実施する。
53	要配慮者支援	中間ケア拠点(避難所外ケア拠点)を制度上、位置づけ		●		感染症蔓延と医療崩壊を前提に「中間ケア拠点(避難所外ケア拠点)」を制度上位置づけ、立上げ手順・人員・資機材を標準化する。
56	教育・保育	避難生活と教育活動の両立を見据えた施設の整備		●		避難施設の耐震化を行う。避難空間と教育空間のゾーニングが可能となる資機材を確保する。
59	教育・保育	情報通信手段の整備		●		衛星電話、衛星インターネット等の通信手段を確保する。
61	環境・衛生	廃棄物処理施設の強化		●		廃棄物処理施設、し尿処理施設の耐震化を行う。
62	環境・衛生	災害廃棄物関連マニュアルの整備充実		●		災害廃棄物処理計画に教訓を踏まえた必要な項目を追記する。平時より実務に必要な手順や判断基準を体系化した関連マニュアルを整備・充実させる。
63	環境・衛生	仮設トイレ等の運用検討			●	自主防災組織、町内会での避難所運営の訓練と自主運営の啓発を行う。その中で、トイレの清掃等について役割分担も検討する。
64	環境・衛生	県内外の廃棄物処理施設の確保における連携体制の整備		●		県が広域調整を担えるよう、市は県と連携した廃棄物処理体制を整備する。
65	環境・衛生	火葬業務を安定して継続するための連携体制づくり		●		周辺自治体との広域火葬に関する協定を締結する。

(4) 具体的な施策の例(中長期的対策)

9	救急、救助活動
	救急救助情報を円滑に共有できる仕組みの整備
【具体的な施策の例】 SIP4D、SOBO-WEB、EMIS 等のシステムを利用する。	
【期待できる効果】 警察、消防、自衛隊等、多様な機関が救助・救急活動で情報共有することができる。	

10	救急、救助活動
	道路が使えない場合を見据えた多様な救助方法の確保
【具体的な施策の例】 ヘリコプター等の空路や沿岸部では海路を利用した救助手段を整備する。 自主防災組織や町内会等で訓練を実施する。	
【期待できる効果】 孤立状態になった場合でも救助が可能となる。救助に時間がかかる場合でも集落内での避難など命を守る行動が可能となる。	

11	孤立集落
	孤立の可能性のある集落の事前リスト化
【具体的な施策の例】 食料・飲料水・医薬品等を十分に備蓄する。	
【期待できる効果】 孤立状態が続いた場合でも最低限の栄養補給、投薬が続けられるようになる。通信環境を確保することで、安否情報や必要となる物資等の状況を伝えられるようになる。	

12	孤立集落
	一旦集落を離れる必要性の認識
【具体的な施策の例】 市外、県外における避難施設、医療提供体制を協定等により確保する。 集団避難した場合を想定した連絡網、機関手順等の整備と事前共有する。 また、避難先の選択肢として広域避難があることを啓発する。	
【期待できる効果】 広域避難をした場合でも、生活支援や医療が受けられる、地域コミュニティとのつながりは維持できる、最終的には元の地域に戻ることを示すことにより、事前の移送に関する合意形成を進められる。また、広	

3. 今後の防災対策の方向性

域避難が避難行動の選択肢となることで、孤立集落からの移送の合意が取りやすくなり、早期の孤立状態解消を図られる。

13	孤立集落
	孤立時の避難に関する合意形成と自活者の定義づけ
【具体的な施策の例】 生命維持に必要な資源(飲料水、食料等)、住家の安全性、世帯構成、今後の孤立可能性等の各種状況から、自活者を判定する。	
【期待できる効果】 自力での避難生活の継続可否を即時に可視化し、物資重複や過剰滞在を抑制する。説得・搬送の優先度が明確化されることで、人員負荷を軽減する。	

14	孤立集落
	集落との通信手段の確保
【具体的な施策の例】 孤立予想集落における衛星電話、衛星インターネット等の通信手段を確保する。	
【期待できる効果】 道路の寸断、通信の途絶等、孤立した場合でも状況を伝えられるよう、通信環境を確保することで、安否情報や必要となる物資等の状況を伝えられるようになる。	

15	避難生活
	避難所収容力・備蓄の強化
【具体的な施策の例】 避難施設の耐震化を進める。 避難施設等における食料・物資の備蓄を増強する。	
【期待できる効果】 耐震化によって、使用不可となる避難施設を無くし、避難所収容力を確保できる。さらに、食料・物資の備蓄を増強することによって、年末年始や大型連休など平時を上回る人口が避難する必要が出ても対応可能になる。	

16	避難生活
	避難所の環境改善
【具体的な施策の例】 避難施設における水、簡易トイレ等を十分に備蓄する。 避難所での間仕切り、段ボールベッド等を導入する。	
【期待できる効果】 水、簡易トイレをすぐに利用できるようにすることで、避難施設の衛生環境を保つことができる。間仕切り、段ボールベッドは感染症のリスクを低減することができる。これらは災害関連死の要因を減らすことができる。	

17	避難生活
	避難所運営マニュアルの強化・啓発
【具体的な施策の例】 自主防災組織、町内会での避難所運営の訓練と自主運営の啓発を行う。	
【期待できる効果】 避難所の自主運営が図られ、市職員の人的リソースを他の対応に充当することが可能となる。	

19	避難生活
	地域行事やイベントへの参加促進
【具体的な施策の例】 避難所の住民による自主運営を念頭に置いた、地域のつながりを深めるため、地域行事やイベントへの参加を呼びかける。特に市中心部では避難所の自主運営が十分機能しなかったことから重点的に行う。	
【期待できる効果】 地域コミュニティのつながりが強まることで、災害時には避難所の自主運営や情報共有が円滑になり、互助がさらに促進される。	

21	広域避難
	広域避難の目的や効果の啓発
【具体的な施策の例】 避難先の選択肢として広域避難があることを啓発する。	
【期待できる効果】 広域避難が避難行動の選択肢となり、避難環境の改善がされることで災害関連死を予防できる。加えて、孤立集落からの移送の合意が取りやすくなり、結果として早期の孤立状態解消を図られる。	

3. 今後の防災対策の方向性

22	広域避難
	平均的かつ避難者の多様なニーズに応えられる避難施設の確保
【具体的な施策の例】 要配慮者、ペットがいる家庭など、多様なニーズに応えられる避難施設の確保	
【期待できる効果】 避難所に入れない(入りたくない)要因を減らせる。災害関連死を減らせる。	

23	広域避難
	避難者の帰還に向けたフォローの実施
【具体的な施策の例】 避難先で相談会等を行い、関係機関と連携して帰還・再建意欲を維持する。	
【期待できる効果】 避難先での相談と一体的案内で不安を和らげ、退所・帰還を段階的に進められる。	

25	物資
	ニーズ・在庫の一元管理とプル型支援の標準化
【具体的な施策の例】 物資に関するダッシュボード的な役割として「物資調達・輸送調整等支援システム」を利用することとし、訓練の実施や平時からの備蓄の管理を行う。	
【期待できる効果】 いつでも利用できるようになった「物資調達・輸送調整等支援システム」を災害時にも利用することで対応の迅速化を図られる。	

28	物資
	プッシュ型支援の強化
【具体的な施策の例】 時間で変化する需要を踏まえ、必要物資を継続的に先行供給する仕組みを構築する。	
【期待できる効果】 需要の先読みと継続供給により不足を抑え、避難所の生活環境を早期に底上げできる。衛生悪化や負担の増大も防げる。	

29	ボランティア
	拠点の事前検討
【具体的な施策の例】 ボランティアセンターが設置可能な用地や施設の候補を定めておく。	
【期待できる効果】 候補を複数設定することで、想定していた場所が使用不可だった場合でもボランティアセンターを設置することが可能となる。	

31	ボランティア
	人員の増強
【具体的な施策の例】 ボランティアセンターの人員が増強できるよう、NPO 法人等との協定締結を行う。 ボランティアセンターでは、人員の受入体制を整備する。	
【期待できる効果】 ボランティア登録等の事務処理、ニーズの吸い上げの迅速化を図られる。	

33	住宅関係
	応急仮設住宅用地の事前選定と協定締結
【具体的な施策の例】 災害時に応急仮設住宅建設候補地となるよう、あらかじめ土地所有者と協定を結んでおく。	
【期待できる効果】 発災直後に即時着工できる体制を整えられる。早急に快適な生活空間に戻すことで、災害関連死の要因を減らせる。	

35	住宅関係
	住民への事前説明
【具体的な施策の例】 調査ごとに目的と判定・基準差による違いがあることを、事前に住民へ説明する。	
【期待できる効果】 調査の違いを事前に周知して誤解と問い合わせを減らすことで、発行手続きの停滞を抑えて再建支援を進められる。	

3. 今後の防災対策の方向性

38	被害認定調査・罹災証明書発行
	住民への申請方法の周知
【具体的な施策の例】 申請ツールや必要情報・手順を平時から周知し、災害時の申請不備対応を最小化する。	
【期待できる効果】 申請時の不備が減ることで発行までの時間と職員負担を抑えられ、住民の混乱も減らせる。	

40	被災者生活再建支援
	支援制度情報の統合と周知体制の強化
【具体的な施策の例】 制度を横断的に把握できるポータルサイトと FAQ を導入し、窓口・電話・Web で同一情報を更新・案内できる仕組みを整備して、申請時の導線を統一する。	
【期待できる効果】 被災者が必要制度へ迷わず到達できることで、重複申請や問い合わせ対応・負荷が減少する。	

41	被災者生活再建支援
	被災者生活再建支援システム活用的高度化
【具体的な施策の例】 被災者生活再建支援システムの活用を想定した訓練の実施	
【期待できる効果】 罹災証明書発行等、各種公的支援の対応について迅速化を図られる。他の部局との横断的な対応が可能となる。	

42	公費解体
	周知方法の検討
【具体的な施策の例】 平時からの相続登記について災害時に公費解体の手続きがスムーズとなる効果を啓発する。	
【期待できる効果】 申請および対応の迅速化を図られる。	

43	公費解体
	GIS等デジタルツールが使える職員の育成
【具体的な施策の例】 公費解体マニュアルを作成し、今回の地震での経験から必要な項目を追記する。 今回の地震での経験を取り入れ、GIS 等を利用することを前提とした訓練を実施する。	
【期待できる効果】 今回の地震での経験を踏まえた対応を初動期から行えるようになる。GIS 等の利用によって、対应当初からの被災者生活再建支援システムとの連携も可能となる。	

46	公費解体
	外部業者との事前の協定締結
【具体的な施策の例】 公費解体を円滑化するため、事前に知識・技能を備えた外部業者と協定を締結する。	
【期待できる効果】 事前協定により経験ある事業者による対応で監督負荷を減らせる。また、安全・品質を保ちつつ解体を前倒しできる。	

47	医療
	BCP に基づいた訓練を通じた検証の必要性
【具体的な施策の例】 訓練を実施し、その結果を踏まえて市立輪島病院 BCP を検証し、必要に応じて改善する。	
【期待できる効果】 災害時の医療提供体制が確保される。	

48	医療
	保健医療福祉調整本部のあり方の見直し
【具体的な施策の例】 災害規模に応じて県と市の役割を分け、調整本部の指揮体制を見直す。	
【期待できる効果】 災害規模に応じた指揮系統を明確化でき、病院側の負担を軽くしつつ市全体の医療調整を途切れなく実施できる。	

3. 今後の防災対策の方向性

49	医療
	災害派遣ナースや災害支援リハビリの受入体制の確立
【具体的な施策の例】 看護師・リハスタッフの緊急受入方法を整備し、市で受入口を明確化する体制を確立する。	
【期待できる効果】 受入窓口と即応手順を整え、支援ナース・リハスタッフを到着直後に配置できる。病院の人員逼迫を緩和し、診療を途切れなく続けられる。	
51	要配慮者支援
	福祉人材の即応派遣スキームの制度化・訓練化
【具体的な施策の例】 福祉人材の即応派遣スキームを、自治体側の受援設計と接続した形で制度化・訓練化する。	
【期待できる効果】 要配慮者情報の整理や医療調整が初動から効率化し、過度な並行処理を避けられる。	
52	要配慮者支援
	地域分断時の指揮統制における手順やマニュアル等の整備
【具体的な施策の例】 地域分断時において、代替的に指揮統制が取れるよう、情報共有様式やマニュアルの整備等を実施する。	
【期待できる効果】 地域分断時も代替指揮系統と様式で受入調整を保て、受入可否の基準を共有でき、定員超過や混乱を抑えられる。	
53	要配慮者支援
	中間ケア拠点(避難所外ケア拠点)の制度化
【具体的な施策の例】 感染症蔓延と医療崩壊を前提に「中間ケア拠点(避難所外ケア拠点)」を制度化し、立ち上げ手順・人員・資機材を標準化する。	
【期待できる効果】 中間ケア拠点を早期稼働させ、重症化と再入院を抑えられる。病院逼迫を緩和し、退院後の受け皿を確保できる。	

54	要配慮者支援
	医療者配置基準の検討
【具体的な施策の例】 大規模避難所・要配慮者が多い避難所への常駐と症状や状況が悪化した避難者を把握・対応するための導線を標準モデル化する。	
【期待できる効果】 重点避難所への常駐と症状や状況が悪化した避難者を把握・対応するための導線を設定することで、人員を最適化し、重症化と感染拡大を抑え、一般避難所の負担を軽くできる。	

56	教育・保育
	避難生活と教育活動の両立を見据えた施設の整備
【具体的な施策の例】 避難施設の耐震化を行う。避難空間と教育空間のゾーニングが可能となる資機材を確保する。	
【期待できる効果】 耐震化によって、使用不可となる避難施設を無くし、避難所収容力を確保できる。さらに、避難空間とのゾーニングにより、早期の教育環境の復旧を図られる。	

59	教育・保育
	情報通信手段の整備
【具体的な施策の例】 衛星電話、衛星インターネット等の通信手段を確保する。	
【期待できる効果】 通信環境を維持することで安否確認や遠隔授業ができるようになる。	

61	環境・衛生
	廃棄物処理施設の強化
【具体的な施策の例】 廃棄物処理施設、し尿処理施設の耐震化を行う。	
【期待できる効果】 廃棄物処理、し尿処理の継続性を確保し、市内の衛生状態を維持できるようになる。	

3. 今後の防災対策の方向性

62	環境・衛生
	災害廃棄物関連マニュアルの整備充実
【具体的な施策の例】 災害廃棄物処理計画に教訓を踏まえた必要な項目を追記する。平時より実務に必要な手順や判断基準を体系化した関連マニュアルを整備・充実させる。	
【期待できる効果】 今回の災害での経験を踏まえた対応を初動期から行えるようになる。	

63	環境・衛生
	仮設トイレ等の運用
【具体的な施策の例】 自主防災組織、町内会等による避難所運営の訓練と自主運営の啓発を行う。その中で、トイレの清掃等について役割分担も検討する。	
【期待できる効果】 簡易トイレ、仮設トイレの正しい利用、清掃をできるようにすることで、避難施設の衛生環境を保つことができる。	

64	環境・衛生
	県内外の廃棄物処理施設の確保における連携体制の整備
【具体的な施策の例】 県が広域調整を担えるよう、市は県と連携した廃棄物処理体制を整備する。	
【期待できる効果】 県主導の広域調整で受入先を早期確保でき、収集・運搬の停滞を抑え、仮置き長期化と衛生悪化のリスクも防げる。	

65	環境・衛生
	火葬業務を安定して継続するための連携体制づくり
【具体的な施策の例】 周辺自治体との広域火葬に関する協定を締結する。	
【期待できる効果】 広域火葬の体制を整えておくことで、発災時から丁寧な対応が可能となる。	